

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2013年6月28日から2045年6月16日までです。	
運 用 方 針	新経済成長ジャパン・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。 ポートフォリオの構築にあたっては、業績動向、財務内容、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。	
主 要 投 資 象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	新経済成長ジャパン・マザーファンド	国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	新経済成長ジャパン・マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎年6月17日および12月17日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書(全体版)

新経済成長ジャパン

【2026年6月17日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「新経済成長ジャパン」は、2026年6月17日に第26期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX) (配 当 込 み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
22期(2024年6月17日)	13,377	1,400	26.3	4,587.01	17.9	93.1	—	3,410
23期(2024年12月17日)	12,770	1,100	3.7	4,687.68	2.2	93.9	—	3,321
24期(2025年6月17日)	12,809	1,100	8.9	4,853.38	3.5	94.0	—	3,620
25期(2025年12月17日)	13,805	1,600	20.3	5,933.61	22.3	91.9	—	4,256
26期(2026年6月17日)	18,685	300	37.5	7,152.39	20.5	92.8	—	9,243

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。
(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

配当込みTOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

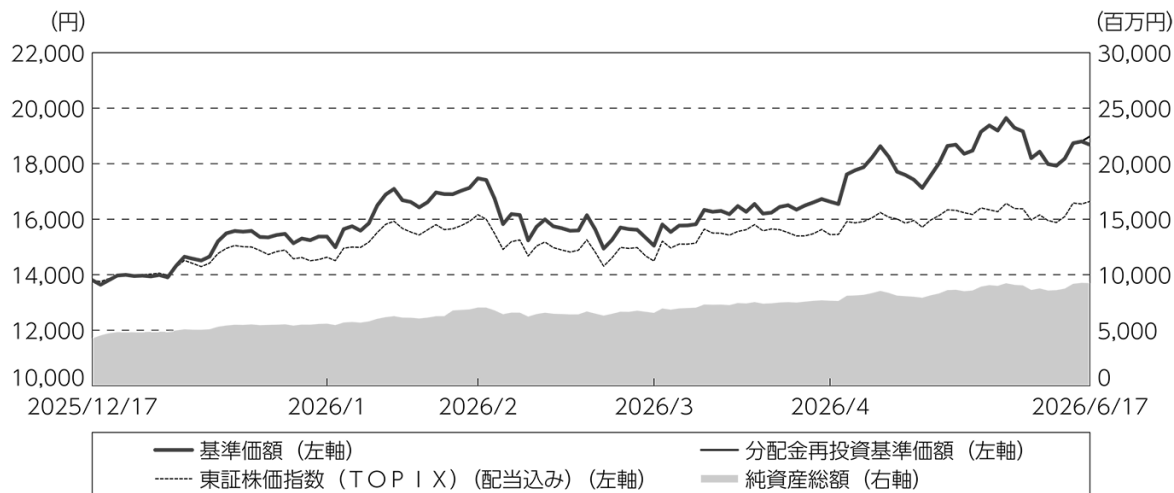
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配 当 込 み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2025年12月17日	13,805	—	5,933.61	—	91.9	—
12月末	13,906	0.7	6,010.98	1.3	93.1	—
2026年1月末	15,375	11.4	6,288.77	6.0	95.5	—
2月末	17,473	26.6	6,947.17	17.1	97.7	—
3月末	15,049	9.0	6,229.53	5.0	92.3	—
4月末	16,633	20.5	6,638.55	11.9	97.0	—
5月末	19,151	38.7	7,052.48	18.9	96.9	—
(期 末)						
2026年6月17日	18,985	37.5	7,152.39	20.5	92.8	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年12月18日～2026年6月17日)



期 首：13,805円

期 末：18,685円 (既払分配金(税引前)：300円)

騰落率： 37.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首 (2025年12月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「新経済成長ジャパン・マザーファンド (以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、銀行業、非鉄金属などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、キオクシアホールディングス、太陽誘電、村田製作所などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、小売業、鉄鋼、その他製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、トライアルホールディングス、日本電気、フジクラなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2025年12月18日～2026年6月17日)

当期の国内株式市場は、日本企業の順調な業績拡大を背景に、上昇基調で推移しました。2026年3月には、米国とイランの軍事紛争を受けて一時的に株式市場は調整しましたが、停戦に向けた交渉が進められたことが市場で好感され、株価の調整は一カ月ほどで終息しました。一方、AIの開発や計算のためのデータセンター投資が拡大し、幅広い産業に好影響が及んでいることが明らかになってきたことから、半導体のみならず、電子材料、電子部品、半導体製造装置などのAI関連株が市場での評価を高めました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年12月18日～2026年6月17日)

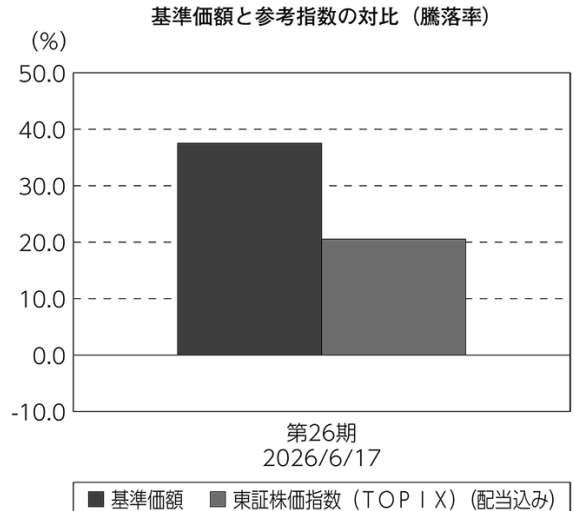
当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、国内のインフレ定着と日銀の利上げを背景に業績が伸びている金融株、国防強化という国家政策の恩恵が見込まれる防衛関連株、人類史に残る技術革新と捉えているAIを支えるAI関連株などを高位に組み入れたポートフォリオで運用しました。ただし、防衛関連株については、好材料に対する株価の反応が鈍くなってきたことから、成長性の株価への織り込みが進んだと考え、段階的に組入比率を引き下げました。2026年3月には、中東有事の長期化に備えてエネルギー資源関連株やプラント建設株などを手当てしましたが、紛争が収束に向かったため、その後ポジションを落としてしました。期末にかけては、半導体、電子材料、電子部品、半導体製造装置といったAI関連株の組み入れを増やしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年12月18日～2026年6月17日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

(2025年12月18日～2026年6月17日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第26期
	2025年12月18日～ 2026年6月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	300 1.580%
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,684

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

世の中は常に変化しており、そうした変化に反応して市場は動いていると捉えています。当ファンドでは、変化をいち早く掴み、変化に適応した運用を行うことでパフォーマンスを上げることを目指します。当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行ってまいります。グローバリゼーションから国家の競争と対立という世界構造のパラダイムシフトと、人類史に残る技術革新と見ているAIの発展が、現在起きている大きな変化であると捉えており、マザーファンドの運用につきましては、これらの大きな変化から恩恵を受けると見られる業種・銘柄を中心に組み入れたポートフォリオとする方針です。具体的には、前者では防衛関連株、金融関連株などへ、後者では半導体、電子材料、電子部品関連株などへ投資する考えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月18日～2026年 6 月17日)

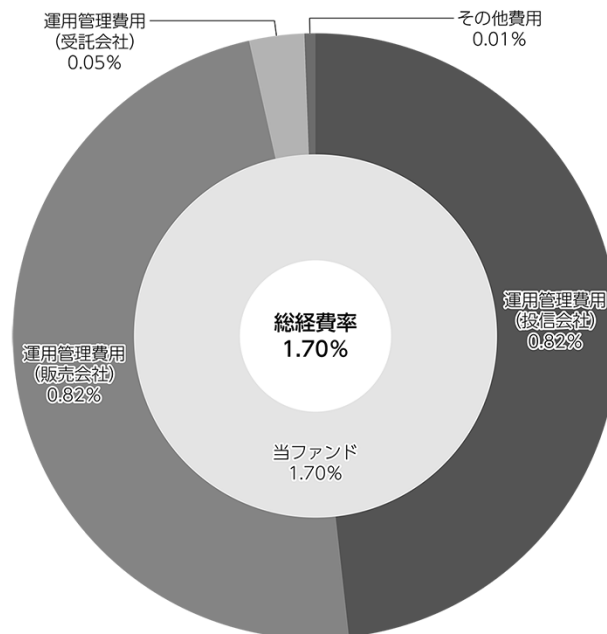
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 138	% 0.850	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(67)	(0.411)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(67)	(0.411)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	69	0.422	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(69)	(0.422)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	208	1.278	
期中の平均基準価額は、16,264円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年12月18日～2026年6月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
新経済成長ジャパン・マザーファンド	489,092	3,025,955	75,836	517,681

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年12月18日～2026年6月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	新経済成長ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	34,628,360千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,479,830千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月18日～2026年6月17日)

利害関係人との取引状況

<新経済成長ジャパン>

該当事項はございません。

<新経済成長ジャパン・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	18,581	2,842	15.3	16,047	1,090	6.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	28,327千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,595千円
(B) / (A)	9.2%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細 (2026年6月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
新経済成長ジャパン・マザーファンド	732,126	1,145,382	8,696,316

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成 (2026年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新経済成長ジャパン・マザーファンド	8,696,316	91.9
コール・ローン等、その他	769,735	8.1
投資信託財産総額	9,466,051	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年6月17日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,466,051,478
コール・ローン等	769,734,544
新経済成長ジャパン・マザーファンド(評価額)	8,696,316,934
(B) 負債	222,413,296
未払収益分配金	148,413,811
未払解約金	16,184,840
未払信託報酬	57,444,101
その他未払費用	370,544
(C) 純資産総額(A－B)	9,243,638,182
元本	4,947,127,058
次期繰越損益金	4,296,511,124
(D) 受益権総口数	4,947,127,058口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,685円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.8685円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は3,083,171,497円、期中追加設定元本額は2,429,537,894円、期中一部解約元本額は565,582,333円です。

○損益の状況（2025年12月18日～2026年6月17日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	185,093
受取利息	185,093
(B) 有価証券売買損益	2,067,835,590
売買益	2,197,089,291
売買損	△ 129,253,701
(C) 信託報酬等	△ 57,814,645
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,010,206,038
(E) 前期繰越損益金	247,410,932
(F) 追加信託差損益金	2,187,307,965
(配当等相当額)	(1,211,072,881)
(売買損益相当額)	(976,235,084)
(G) 計(D＋E＋F)	4,444,924,935
(H) 収益分配金	△ 148,413,811
次期繰越損益金(G＋H)	4,296,511,124
追加信託差損益金	2,187,307,965
(配当等相当額)	(1,216,327,963)
(売買損益相当額)	(970,980,002)
分配準備積立金	2,109,203,159

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第26期
(a) 配当等収益(費用控除後)	57,789,818円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	1,952,416,220円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,187,307,965円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	247,410,932円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	4,444,924,935円
分配対象収益(1万口当たり)	8,984円
分配金額	148,413,811円
分配金額(1万口当たり)	300円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	300円
支払開始日	2026年 6 月23 日（火）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

＜お知らせ＞

- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年 4 月 1 日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年 4 月 1 日）

新経済成長ジャパン・マザーファンド
第13期 運用状況のご報告
決算日：2026年6月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（TOPIX） （配当込み） （参考指数）		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円 騰落	% 中率	ポイント 騰落	% 中率			
9期(2022年6月17日)	25,509	10.5	2,966.68	△ 4.3	88.9	—	1,942
10期(2023年6月19日)	30,266	18.6	3,803.41	28.2	98.8	—	2,878
11期(2024年6月17日)	38,968	28.8	4,587.01	20.6	99.0	—	3,247
12期(2025年6月17日)	44,853	15.1	4,853.38	5.8	98.7	—	3,505
13期(2026年6月17日)	75,925	69.3	7,152.39	47.4	98.7	—	8,696

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	東証株価指数 (TOPIX) (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首) 2025年 6 月17日	円	%	ポイント	%	%	%
	44,853	—	4,853.38	—	98.7	—
6 月末	46,150	2.9	4,974.53	2.5	94.8	—
7 月末	47,569	6.1	5,132.22	5.7	97.5	—
8 月末	48,318	7.7	5,363.98	10.5	96.8	—
9 月末	50,054	11.6	5,523.68	13.8	94.4	—
10月末	56,309	25.5	5,865.99	20.9	94.6	—
11月末	55,640	24.0	5,949.55	22.6	94.2	—
12月末	54,975	22.6	6,010.98	23.9	93.4	—
2026年 1 月末	60,892	35.8	6,288.77	29.6	95.7	—
2 月末	69,311	54.5	6,947.17	43.1	97.9	—
3 月末	59,696	33.1	6,229.53	28.4	92.5	—
4 月末	66,129	47.4	6,638.55	36.8	97.2	—
5 月末	76,264	70.0	7,052.48	45.3	97.4	—
(期 末) 2026年 6 月17日	75,925	69.3	7,152.39	47.4	98.7	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年6月18日～2026年6月17日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2025年6月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、非鉄金属、銀行業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、キオクシアホールディングス、太陽誘電、村田製作所などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、小売業、その他製品、鉄鋼などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、トライアルホールディングス、SHIFT、任天堂などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2025年6月18日～2026年6月17日)

当期の国内株式市場は、日本企業の順調な業績拡大を背景に、上昇基調で推移しました。2025年7月には、懸念されていた内容よりも穏やかな形で日米通商交渉が決着したことで、日本の輸出産業に対する懸念が後退しました。10月には高市氏が自民党総裁に選出され、成長重視の政策への期待から株式市場は一段高となったほか、高市政権が推進すると期待された政策の恩恵が見込まれる企業の株式が買われました。2026年1月の衆院解散を経た2月の総選挙で自民党が圧勝したため、成長政策が加速するとの期待から、株式市場の上昇が続きました。米国とイランの軍事紛争を受けて3月に株式市場は下落しましたが、下落期間は一カ月ほどで終わり、4月以降はA I関連株がけん引する形で期末まで株式市場の上昇基調が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年6月18日～2026年6月17日)

国内のインフレ定着と日銀の利上げを背景に業績が伸びている金融株、国防強化という国家政策の恩恵が見込まれる防衛関連株、人類史に残る技術革新と捉えているA Iを支えるA I関連株などを高位に組み入れたポートフォリオで運用しました。ただし、防衛関連株については、好材料に対する株価の反応が鈍くなってきたことから、成長性の株価への織り込みが進んだと考え、段階的に組入比率を引き下げました。2026年3月には、中東有事の長期化に備えてエネルギー資源関連株やプラント建設株などを手当てしましたが、紛争が収束に向かったため、その後ポジションを落としました。期末にかけては、半導体、電子材料、電子部品、半導体製造装置といったA I関連株の組み入れを増やしました。

今後の運用方針

世の中は常に変化しており、そうした変化に反応して市場は動いていると捉えています。当ファンドでは、変化をいち早く掴み、変化に適応した運用を行うことでパフォーマンスを上げることを目指します。グローバリゼーションから国家の競争と対立という世界構造のパラダイムシフトと、人類史に残る技術革新と見ているA Iの発展が、現在起きている大きな変化であると捉えており、当ファンドの運用につきましては、これらの大きな変化から恩恵を受けると見られる業種・銘柄を中心に組み入れたポートフォリオとする方針です。具体的には、前者では防衛関連株、金融関連株などへ、後者では半導体、電子材料、電子部品株などへの投資を想定しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年6月18日～2026年6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 428	% 0.744	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(428)	(0.744)	
合 計	428	0.744	
期中の平均基準価額は、57,608円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年6月18日～2026年6月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		7,930	25,819,414	7,537	23,614,785
		(153)	(—)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2025年6月18日～2026年6月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	49,434,200千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,275,162千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	9.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月18日～2026年6月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	25,819	3,951	15.3	23,614	1,532	6.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	40,260千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,618千円
(B) / (A)	9.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社 S B I 証券です。

○組入資産の明細

(2026年6月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.6%)			
鹿島建設	20	—	—
日揮ホールディングス	—	20	55,200
食料品 (—%)			
日本たばこ産業	20	—	—
繊維製品 (—%)			
東レ	30	—	—
化学 (6.1%)			
旭化成	—	100	179,000
レゾナック・ホールディングス	—	10	185,200
東京応化工業	—	15	160,575
富士フイルムホールディングス	10	—	—
医薬品 (—%)			
中外製薬	5	—	—
第一三共	10	—	—
ゴム製品 (1.8%)			
横浜ゴム	—	20	155,100
ガラス・土石製品 (3.4%)			
A G C	—	20	148,420
N G K	—	20	139,440
非鉄金属 (6.7%)			
三井金属	—	3	142,800
住友金属鉱山	—	5	45,775
古河電気工業	15	2	94,880
住友電気工業	—	10	123,000
フジクラ	15	20	94,580
S W C C	10	5	69,600
金属製品 (2.4%)			
S U M C O	—	50	207,600
機械 (6.4%)			
日本製鋼所	12.5	5	41,475
ディスコ	1.5	2	167,400
住友重機械工業	—	5	26,790
荏原製作所	—	20	130,540
ダイフク	—	5	35,465
T H K	—	5	38,305
三菱重工業	30	20	77,200
I H I	8	10	29,165
電気機器 (38.5%)			
キョクシアホールディングス	—	5	480,000
イビデン	20	10	240,000
ミネベアミツミ	—	20	94,360
日立製作所	30	20	94,020
三菱電機	30	20	117,260
富士電機	—	5	71,775
安川電機	—	5	35,230

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソシオネクスト	20	—	—
オムロン	—	10	56,200
日本電気	40	—	—
富士通	35	—	—
パナソニック ホールディングス	—	50	210,000
アンリツ	—	10	41,220
ソニーグループ	40	—	—
T D K	—	50	191,500
ヒロセ電機	—	1	28,560
アドバンテス	7.5	8	240,480
キーエンス	—	2	151,200
ファナック	10	10	75,150
ローム	—	20	102,760
京セラ	—	20	74,940
太陽誘電	—	15	312,675
村田製作所	—	30	325,950
東京エレクトロン	3	5	363,200
輸送用機器 (0.4%)			
川崎重工業	8	10	32,660
スズキ	30	—	—
その他製品 (—%)			
アシックス	30	—	—
情報・通信業 (3.2%)			
S H I F T	50	—	—
野村総合研究所	5	—	—
J M D C	10	—	—
オービック	15	—	—
S C S K	10	—	—
ソフトバンクグループ	—	40	275,200
卸売業 (1.0%)			
三菱商事	30	—	—
西華産業	10	30	89,010
小売業 (—%)			
良品計画	15	—	—
ファーストリテイリング	1.5	—	—
銀行業 (20.0%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	60	181,920
ゆうちょ銀行	—	50	156,250
横浜フィナンシャルグループ	—	100	173,850
十六フィナンシャルグループ	—	50	110,250
三菱UFJフィナンシャル・グループ	80	130	425,360
りそなホールディングス	50	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	20	50	322,500
千葉銀行	—	70	172,375
ふくおかフィナンシャルグループ	—	25	171,825

新経済成長ジャパン・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業（－％）			
野村ホールディングス	100	—	—
保険業（5.5％）			
第一ライフグループ	—	100	179,300
東京海上ホールディングス	25	40	290,080
T＆Dホールディングス	20	—	—
その他金融業（2.2％）			
オリックス	—	30	190,080

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業（1.8％）			
リクルートホールディングス	10	15	157,800
合 計	株 数 ・ 金 額	942	1,488
	銘柄数＜比率＞	42	57
			8,582,450
			<98.7％>

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注）合計欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,582,450	94.2
コール・ローン等、その他	530,874	5.8
投資信託財産総額	9,113,324	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,113,324,097
コール・ローン等	213,586,636
株式(評価額)	8,582,450,000
未収入金	283,441,361
未収配当金	33,846,100
(B) 負債	417,001,626
未払金	417,001,626
(C) 純資産総額(A－B)	8,696,322,471
元本	1,145,382,540
次期繰越損益金	7,550,939,931
(D) 受益権総口数	1,145,382,540口
1万口当たり基準価額(C／D)	75.925円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、7.5925円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は781,639,465円、期中追加設定元本額は723,850,445円、期中一部解約元本額は360,107,370円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
新経済成長ジャパン 1,145,382,540円

○損益の状況 (2025年6月18日～2026年6月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	95,842,631
受取配当金	94,711,100
受取利息	1,131,452
その他収益金	79
(B) 有価証券売買損益	2,916,327,728
売買益	3,769,070,119
売買損	△ 852,742,391
(C) 当期損益金(A＋B)	3,012,170,359
(D) 前期繰越損益金	2,724,227,028
(E) 追加信託差損益金	3,462,740,867
(F) 解約差損益金	△1,648,198,323
(G) 計(C＋D＋E＋F)	7,550,939,931
次期繰越損益金(G)	7,550,939,931

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2026年4月1日)